

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	子ども政策局 子ども未来課	徳永 憲達
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	① 結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	64,662
	② 結婚を希望する独身者に対する婚活支援			30,640

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)			(取組項目)								
<p>①県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができるよう、社会全体でそれらを支援する機運を醸成し、当事者や関係者の意識を高めるとともに、市町に対し、地域の実情を踏まえた支援を行い、それぞれの取組の充実を図ります。</p> <p>②独身者が希望どおりに結婚できるよう、県と市町、企業・団体等との連携を深めながら、各主体における婚活支援事業や県の婚活支援の取組の相乗効果による多様な出会いの場の創出、若年層などターゲットを明確にした効果的な婚活支援、婚活支援窓口やセミナー等による婚活のサポートなどを実施します。</p>			<p>i)市町の独自取組の後押し(事業群①)</p> <p>ii)企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進(事業群①)</p> <p>iii)独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成(事業群①)</p> <p>iv)企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発(事業群①)</p> <p>v)子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成(事業群①)</p> <p>vi)民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信(事業群①)</p> <p>vii)長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備(事業群②)</p> <p>viii)お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援(事業群②)</p> <p>ix)県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出(事業群②)</p> <p>x)地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり(事業群②)</p> <p>xi)婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実(事業群②)</p>								
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	目標値①	/	250団体	300団体	350団体	400団体	450団体	450団体(R7)		
		実績値②	—	529団体	/	/	/	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	211%	/	/	/	/	達成		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		<p>令和元年途中から取り組んでいるながさき結婚・子育て応援宣言は、初年度である令和元年度に150団体、令和2年度以降毎年50団体ずつ登録数を増加させることを目標としており、令和3年度の応援宣言団体数は、新たに配置した企業コーディネーターの働きかけ等により、69団体登録され、累計529団体となった。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組を働きかける。</p> <p>令和3年度のながさき子育て応援の店新規登録件数は144件であった。団体・店舗の訪問による登録店舗開拓に加え、サービス対象年齢の拡大(一部店舗において小学生までサービス提供)を行うとともに、県PTA連合会と連携した広報により事業の認知度が向上し、登録店舗の拡大につながった。</p> <p>令和3年度の結婚支援事業による成婚数は98組で、その内訳は、お見合いシステムによる90組(目標:100組)、ながさきめぐりあい事業による2組(目標:30組)、婚活サポーター縁結び隊による6組(目標:20組)であった。</p> <p>令和2年度に引き続き、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなど新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、登録料割引キャンペーンを展開したことで、会員数がさらに増加し、過去最多の2,474人となるとともに、自宅閲覧機能の導入など新しい生活様式に対応したシステム改良を行ったことで、カップル数も過去最多の397組となるなど、今後の成婚数の増加が期待される。</p> <p>今後は、婚活アドバイザーの配置や、会員へのアウトリーチ、婚活サポータースキルアップ研修の実施など、センター機能を強化していく。加えて、社会全体の結婚支援に関する更なる機運の醸成に向けて、企業や地域に市町と一体となって働きかけるとともに、若年層のライフデザインの実現に向けた結婚・子育てに関する情報を発信し、恋愛や結婚に対するポジティブなイメージを醸成していく。</p>
	①「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	目標値①	/	1,100件	1,150件	1,200件	1,250件	1,300件	1,300件(R7)		
		実績値②	937件(H30)	1,264件	/	/	/	/	進捗状況		
		達成率②/①	/	114%	/	/	/	/	順調		
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
②婚活支援事業による成婚数	目標値①	/	150組	150組	150組	150組	150組	150組(R7)			
	実績値②	65組(H30)	98組	/	/	/	/	進捗状況			
	達成率②/①	/	65%	/	/	/	/	遅れ			

取組項目 viii ix x xi	○	5	ながさきで家族になろう事業	31,982	20,311	15,648	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、縁結び隊の活動や、セミナー・イベントの開催に大きな制約を受ける中、長崎県婚活サポートセンターにおいて、市町・企業等との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に実施するとともに、コロナ禍の中、出会いを求める方の需要に応えるため、新しい生活様式に対応したシステム改良やキャンペーンを展開するなど結婚を望む独身男女の婚活を支援した。	【活動指標】	2,000	2,164	108%	●事業の成果 ・令和2年度に引き続き、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなど新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、登録料割引キャンペーンを展開したことで、会員数がさらに増加し、過去最大の2,474人となるとともに、自宅閲覧機能の導入など新しい生活様式に対応したシステム改良を行ったことで、カップル数も過去最大の397組となるなど、今後の成婚数の増加が期待される。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新型コロナウイルス感染症により、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなど大きな影響を受けたが、結婚を希望する独身者への出会いの場の提供やセンターによる相談対応を行うとともに、「お見合いシステム」に自宅閲覧機能を導入したことにより98組の成婚カップルが誕生した。
				30,640	17,456	7,790		登録会員数(人)	2,500	2,474	98%	
				40,959	25,747	7,681		【成果指標】	100	58	58%	
				H27-				—	ながさきで家族になろう事業による成婚数(組)	150	98	
			こども未来課			—		—	—	—	独身男女及びその家族	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	市町の独自取組の後押し	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・優良事例の共有や、各市町との個別協議、国への交付金申請事務に対する支援等の結果、交付金を活用して結婚支援に取り組む市町が拡大している。引き続き、各市町の実情に応じ、国交付金の活用促進や、地域団体等との連携による結婚支援の一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・今後も引き続き、市町の事業化に向けた働きかけや事業構築への支援、助言を行うとともに、地域コミュニティ、民間団体等における結婚支援につながる動きを捉えて各市町の婚活イベントや支援制度等と連動させることにより、市町の結婚支援の充実を図る。</p>
ii	企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・新たに配置した企業コーディネーターの働きかけ等により、「ながさき結婚・子育て応援宣言」の登録企業・団体数は累計529団体と順調に増加している。また、令和3年度中に8市町に配置した市町コーディネーターによる結婚・子育て支援に関する周知活動や応募者増加に向けた働きかけにより、地域における結婚・子育て応援の機運醸成が推進されている。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組の拡大が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・今後も未配置の市町については市町と協議し、市町コーディネーターの配置を進めるとともに、引き続きコーディネーターの人脈や地縁等を活用しながら、地域団体や企業等に対して丁寧な働きかけを行い、連携を深めながら、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。</p>
iii	独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・若年層が自身のライフデザインを実現させることができるよう、結婚、妊娠・出産に関するデータを含め、自身の人生を考える際に参考となる情報を掲載した「ライフデザインガイドブック」の作成や就職情報誌への特集掲載等により、周知啓発を行った。また、親世代向けセミナー・交流会を開催し、最近の婚活事情や婚活のサポートの仕方などについて理解を深めてもらった。今後も一層の意識醸成が必要であることから、引き続き独身者及び親世代に向けた効果的な周知啓発を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・これまでに作成した啓発ツールの活用やセミナーの開催等により、引き続き独身者及び親世代に向けた普及啓発を行う。特に、若年層に対しては、ライフデザインの実現に向けた結婚・子育てに関する情報を発信し、恋愛や結婚に対するポジティブなイメージを醸成していく。</p>
iv	企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・企業や大学等の理解を得ることに留意しながら、正しい知識や必要な情報が届けられるような周知の工夫が必要である。また、不妊についても、デリケートな問題であるため、留意しながら普及啓発を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き、企業や大学等と連携しながら様々な配付物の一つとして啓発資料を配布したり、参加型のセミナーを実施するなど、周知の方法に配慮しながら、若い世代を中心にライフプランに関わる知識となる妊娠・出産、不妊に関する知識・情報の普及啓発を行っていく。</p>

<p>v 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成</p> <p>vi 民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各商工会議所、商工会、子育て支援団体、店舗等を訪問し、制度の周知と募集を行うとともに、子育て中の方（ユーザー目線での参画）をスタッフとして協力してもらい、協賛店舗の開拓に取り組んだことで、令和3年度の「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数は1,264件と順調に登録件数が増加しており、ある程度社会全体で子育てを支援する機運の醸成が進んでいる。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、子育て支援団体等と連携し、子育て家庭のニーズを踏まえ、効果的に制度の周知と募集を行い、協賛店舗の新規開拓に取り組み社会全体で子育てを支援する機運を高める活動を行う。
<p>vii 長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会を開催し、企業間交流事業やその他婚活支援事業について、県・市町及び団体で情報共有及び令和4年度に向けた取組方針について意見交換を行った他、企業訪問やメルマガ配信等により、婚活支援への機運醸成が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントやセミナー等の開催が困難であり、オンライン開催等、コロナ禍においても実施できる活動をさらに増やしていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町や関係団体と意見交換を行い、オンライン開催や、感染対策をしたうえで参加できるような体験型イベント等を増やしていく。 市町コーディネーターとの情報交換会をオンラインも活用して開催し、コーディネーターが相互に情報共有しながら各地域での活動を活性化させていく。 県の制度に参加していない企業への働きかけを行うとともに、すでに参加している企業に対しても、積極的に活動に参加していただけるように、制度の見直しや工夫を行う。
<p>viii お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、縁結び隊の活動や、ながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなどの影響を受けたが、結婚支援4事業の中核となるお見合いシステムについては、過去最多の90組が成婚した。登録料割引キャンペーンを展開したことで、会員数も過去最多の2,474人となり、自宅閲覧機能の導入など新しい生活様式に対応したシステム改良を行ったことで、カップル数も過去最多の397組となるなど、今後の成婚数の増加が期待される。 会員数が増加する一方で、長期間、活動がない未活動会員や、活動をしていても合合せや交際につながらず、うまくいっていない会員も一定数いるため、お見合いシステムの更なる活性化に向けてサポート体制を強化する必要がある。加えて、会員は2年経過すると自動的に退会することから、会員数を一定維持する必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 未活動会員や活動がうまくいっていない会員へのアウトリーチ型のサポートや、婚活アドバイザーによる個別相談対応、婚活サポーターのスキルアップ等によって会員のサポート体制を強化することで、更なるカップル数、成婚数の増加につなげていく。また、会員を一定維持するための取組や周知啓発も行っていく。
<p>ix 県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度に引き続き、婚活イベント等の婚活支援事業は、県・市町、また企業・団体においても実施が困難であった。今後のコロナ禍収束を見据え、引き続き長崎県婚活サポート官民連携協議会やコーディネーターによる地域や企業への個別訪問により、地域や企業に応じた取組を促していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域団体や企業等のキーパーソンにつながりを持つ人として配置したコーディネーターにより、地域や企業との連携を更に強化し、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。 近年、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少している結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出について、参加者が互いに親近感を見出しやすい「テーマ型婚活イベント」を中心に実施し、参加機会・参加者を増やしていく。
<p>x 地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や年代などによって、結婚に対する考えなども大きく異なってくるため、状況に応じた婚活支援を展開していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の多い職場や女性の多い職場、出会いの場についてニーズの高い企業などへ積極的に働きかけを行い、ターゲットに応じた多様な婚活支援を展開していく。
<p>xi 婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供できた。令和4年1月には、センターを県庁2階へ移転・リニューアルし、以前より約2倍の広さとなり、情報提供スペースの設置や会員向けセミナーの実施もできるようになったことで、サポート機能を更に充実させることができた。引き続き、長崎県婚活サポートセンターの相談窓口や結婚支援事業について周知を行い、サポートを必要としている方を支援につなげていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も長崎県婚活サポートセンターの周知を図るとともに、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に実施することにより、充実したサポートを提供していく。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費		結婚支援事業の構築や交付金申請手続等に対して支援を行いつつ、地域コーディネーターが発掘する地域団体等の取組と、市町の取組との連携を促すことにより、地域の自発的な結婚支援の動きの定着を図っている。	⑦	官民連携協議会における取組事例の共有や交付金申請事務の支援を通じ、各市町の実情に応じた取組の働きかけを強化するとともに、地域コーディネーターの働きかけにより市町と地域団体とが連携している地域の取組をモデルとして事例の横展開を図り、他の地域における取組の促進を図る。	改善
			R3-5					
			こども未来課					
取組項目 ii iii iv	○	2	未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業		結婚・子育てに対するポジティブイメージの醸成のため、若年層向けの情報発信を強化することとした。	⑦	企業に対しては、引き続き、企業コーディネーターの働きかけによる応援宣言登録のさらなる促進と働きやすい環境づくりに向けた情報提供を行うとともに、行政と連携した結婚支援の取組の働きかけを行う。地域においては、引き続き、地域コーディネーターの働きかけによる結婚・子育ての応援者の増加と、地域と市町が連携した結婚支援の促進を行うとともに、情報交換会を通じて優良事例を市町に共有し、横展開を図る。県民一般に対しては、少子化の現状や結婚支援の重要性等に関するメディア等による情報発信を通じ、結婚支援に対する理解を促進する。特に、独身者や親世代、若年層に対しては、ターゲット別の効果的な情報発信等により普及啓発を行う。	改善
			R3-5					
			こども未来課					
取組項目 v	○	3	みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト		子育て応援フリーマガジン「ココロン」発行5年を迎え、読者に寄り添った冊子にするため、再度子育て世帯にヒアリングを行い特集記事や表紙の見直しを行った。また、子育て応援の店サイトやネットアプリのリニューアルに伴い、子育て応援の店のチラシを改訂し、周知啓発を行っている。 ココロンネット・アプリについては、利便性向上のための改修を行った。	②	県民に分かりやすく情報を届けるため、企業や子育て支援団体その他関係団体と連携し、子育て応援フリーマガジン「ココロン」・ながさき子育て応援の店・子育て相談などの総合的な情報発信を図る。	拡充
			H30-					
			こども未来課					
取組項目 vii viii ix xi	○	5	ながさきで家族になろう事業		会員のマッチングを促進するため、婚活サポータースキルアップ研修の実施や、婚活アドバイザーの設置、未活動会員等へのアウトリーチ型のサポート等により支援体制を強化することとした。	②	お見合いシステム、縁結び隊、ながさきめぐりあい、企業間交流事業(ウイズコンながさき)の4つの取組の活性化及び相乗効果の発現に向け、利用者や企業・団体等の声に耳を傾け、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、会員数を一定維持するためにも会員登録促進のための取組や周知啓発を継続するとともに、会員の行動分析やアウトリーチ型のサポートをさらに強化することで、マッチング率向上につなげていく。また、多様な出会いの場の創出のため、「テーマ型婚活イベント」や、オンラインイベント等を積極的に開催し、参加機会・参加者を増やしていく。婚活サポートセンターの支援体制をさらに強化していくことで、会員へのサポートの充実を図る。	改善
			H27-					
			こども未来課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点